

業務委託認可申請書

平成××年×月××日

総合通信局長 殿

(ふりがな)
住 所
(ふりがな)
氏 名

だいひょうとりしまりやく
代表取締役



許可の番号及び年月日

総特第 号、平成 年 月 日

民間事業者による信書の送達に関する法律（平成 14 年法律第 99 号。以下「法」という。）第 33 条において準用する同法第 23 条第 1 項の規定により、次のとおり信書便の業務の一部の委託の認可を受けたいので申請します。

受託者の氏名及び住所	
委託しようとする信書便の業務	法第 2 条第 7 項第 × 号に規定する特定信書便役務に係る業務のうち、信書便物の配達業務。
委託しようとする期間	法第 33 条において準用する第 23 条第 1 項に定める 総合通信局長の認可を受けた日から 1 年。ただし、有効期間満了までに文書による別段の意思表示がないときは、更に 1 年間継続し、以降も同様とする。
委託を必要とする理由	別紙のとおり。

委託を必要とする理由

当社は、現在行っている道路貨物運送事業に関し、・・・の業務を経済的に行うことを可能とするため・・・に委託しているところである。

同様の理由から、信書便事業への参入に当たり、信書便物の引受業務及び配達業務を・・・に各々委託する事業計画であり、当該委託に係る業務委託費は、年間で総額×××円（引受業務：××円、配達業務：××円）を要するものと見込まれる。

当該業務委託により、当社自ら行う場合に比べて年間で、配送員（××人分）に係る人件費××円が削減されるほか、その他の諸経費として××費の削減が見込まれるなど配達業務全体で年間××円の経費の削減（自ら行う場合と比べて、約××％の削減）が可能となることから、会社全体として年間××円の経費の削減（自ら行う場合と比べて××％の削減）が可能となる見込みである。

削減見込額××円の算出方法（××円（ ） - ××円（ ））

（１）業務委託費（見込み） 年間××円 ……

（以下算出過程を詳細に記載）

（２）自ら行う場合の経費（見込み） 年間××円 ……

（以下算出過程を詳細に記載）